

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和5年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)	うち交付金 充当額 (単位:円)	事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の負担を軽減するため1世帯当たり7万円の給付金を給付及び給付金の給付に必要な事務経費を支出しました。	178,564,153	178,559,000	R5.12.25	R7.2.14	給付金給付世帯数:2,516世帯 時間外勤務手当:309,432円 消耗品費:73,950円 印刷製本費:101,200円 郵便運搬料:202,431円 振込手数料:294,140円 システム改修等業務委託料:1,463,000円 住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金:176,120,000円
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯(被扶養者のみ世帯を除く)の負担を軽減するため1世帯当たり10万円の給付金を給付及び給付金の給付に必要な事務経費を支出しました。	45,755,330	45,691,000	R6.2.19	R7.2.14	給付金給付世帯数:455世帯 消耗品費:2,454円 印刷製本費:86,900円 郵便運搬料:150,046円 振込手数料:105,930円 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金:13,530,000円 住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金:31,880,000円
3	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の負担を軽減するため18歳以下の子1人当たり5万円給付金を加算し給付しました。	19,400,000	19,400,000	R6.3.4	R6.5.24	給付金給付人数:388人 住民税非課税世帯に対する物価高騰給付金(こども加算):15,500,000円 住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰給付金(こども加算):3,900,000円
合 計			243,719,483	243,650,000			